

2014年3月期第1四半期決算説明 質疑応答

1. 日時：2013年8月2日(金) 17:00~18:00

2. 場所：コンファレンスホール

3. 当社側説明者： 代表取締役専務執行役員 CFO 岡田 譲治
執行役員 CFO 補佐兼経理部長 松原 圭吾
IR 部長 野瀬 道広

4. 質疑応答：

質問 第1四半期決算は全体として計画に対する進捗率が高かったが、どのように評価するか。第2四半期以降に不安要素があって通期予想を据え置いているのか、或いは、現時点では通期予想を据え置いているが上振れを見込むのか。

回答 第1四半期決算の進捗率が高い要因としては、LNGプロジェクトからの受取配当金の増加、鉄鋼製品、化学品、機械・インフラが順調に推移したこと、鉄鉱石や原油価格が期首計画の前提を上回ったこと、円安効果、鉄鉱石の数量増等がある。今後の懸念要因としては、中国経済の減速が鉄鉱石価格や化学品トレーディングに影響を及ぼす可能性、MEPAUのVincent油田のFPSO改修が遅れていること、Multigrainの農業事業において干ばつの影響が見込まれる等があり、年間予想は据え置きとした。

質問 LNGプロジェクトからの受取配当金大きいですが、計画通りか。また今後の見通しは。

回答 いずれも回答は差し控えさせていただきます。

質問 鉄鋼製品及び化学品セグメントのトレーディング復調の背景は。化学品セグメントについては、前期に不採算契約を解消した効果か、或いは中国経済の回復によるものか。

回答 化学品セグメントの増益は、ダイセル株式の売却益を除くと、トレーディングが通常の状態に戻ったことによる。逆鞘が解消したのであって、特にトレーディングが好調であるということではない。

鉄鋼製品については、前期に計上した貿易取引に係る為替損失の戻りがあり、これを除くと実力ということになる。中国の過剰生産により鋼材価格は下落傾向であり、まだ本調子とは言えない。

質問 MIOD、MIIの増減要因についてお伺いしたい。第2四半期以降も鉄鉱石価格が下がらないとすれば期首計画比で上振れという理解でよいか。また契約価格の比率は下がっているか。

回答 前年同期比で、価格は下落、数量は増加、為替は有利に働いている。MIODは、数量要因+10億円、価格要因▲20億円、為替要因+60億円（金属資源セグメント持分）。鉄鉱石価格は短期間で乱高下しており、4~6月で一時的に下落した時期もあり、第2四半期、第3四半期にその影響が出てくる可能性がある。足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっているが、従来の四半期期ズレの値決め方式のものもある。

質問 営業キャッシュ・フローに含まれる運転資本の増減による資金支出に関して、バランスシートでは売掛債権等が前期末比で殆ど変らない一方、仕入債務等が減少しているが季節要因か。

回答 バランスシートの増減とキャッシュ・フロー計算書の運転資本の増減はメッシュが異なる。当期の運転資本の増減による資金支出は、物流取引の復調もあり資金負担を伴う商売が増加したものの。

質問 その他/調整・消去が通期計画▲100億円に対して第1四半期では+20億円となっているが、その要因と今後の見通しは。

回答 前期において国内連結納税グループの繰延税金資産の殆どを取崩しており、当期も繰延税金資産を計上しない前提の計画としているが、社内税金制度上、各セグメントにおいては従来通り繰延税金資産を計上するため、調整・消去においてこれを取崩すことになる。当第1四半期は物流取引の復調もあり、国内連結納税グループの課税所得が期首の想定よりも改善したため、調整・消去における繰延税金資産の取崩額が減少した。また、当第1四半期において調整・消去で有価証券売却益を計上している。

質問 第1四半期では為替要因で押し上げ効果があったが、現状の1米ドル100円前後の為替であればこの利益水準が続くのか。また為替ヘッジの影響は。

回答 第1四半期の為替の影響は想定より大きかった。米ドル95円、豪ドル95円の期首計画の前提に対して、第1四半期は米ドルが100円、豪ドルが96円前後で推移し、その影響が大きく出た。6月末以降、米ドルは100円に近いところで推移しているが、対豪ドルで円高が進んでおり、米ドルと豪ドルの為替の影響が相殺するような動きとなっているため、第2四半期以降はニュートラルになる可能性もあると見ている。
為替のヘッジ方針についてはコメントを差し控える。

質問 今期1兆円の投融資計画に対し、第1四半期は約2,500億円の投融資を実行し、略計画通りの進捗だと思うが、海外資源会社がプロジェクトの先送りや投資額を減額する動きがある中で、現時点で期首計画及び中期経営計画と比べて投資スタンスに変化はあるか。

回答 鉄鉱石については、6月にJimblebar鉄鉱山の権益取得を発表したが、BHPBが保有している権益の中で最有力の鉱山であり、埋蔵量、コスト、インフラのいずれの観点からも拡張に近いとの判断から投資を実行した。鉄鉱石に関しては拡張投資を中心とする方針に変わりはない。

銅については、前期にチリの銅権益の新規取得はあったが、基本的に方針は変わっていない。

エネルギーについては、既存権益の拡張を継続する一方、モザンビークのように探鉱段階から参画していくことが必要であり、慎重に検討していきたい。

質問 営業利益の減益要因と今後の見通しは。減益要因のひとつである MCRM のデリバティブ取引の不調の理由は。

回答 次世代・機能推進セグメントにおいて、商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の改善 125 億円に対応する売上総利益が減少したことが、営業利益の減益の主な要因である。その影響を除くと、実態は増益である。

商品デリバティブ取引で、米ドル・円と売買通貨が違う先物取引があり、それぞれ時価評価した時に、商品先物に係る時価評価損益は売上総利益に、為替に係る時価評価損益は雑損益に計上される。期中に手仕舞えないものについては期末に時価評価損益が発生するが、最終的には取引発生時に確定させた利益が計上される。

MCRM は、ドッドフランク法によるデリバティブ取引に対する規制強化等により市場流動性が低下する等マーケット環境が悪化していることから、トレーディングが不調となり、赤字が継続している。自己勘定取引を縮小しながら、市場リスクを限定し収益の安定化を図る方針であり、一過性の損失と捉えている。

質問 中国を含め新興国での減速の兆しもあるが、当社の関連事業において懸念材料はあるか。

回答 鉄鉱石に関しては、中国市場動向を注目して見ているが、4~6 月は中国の粗鋼生産が高い伸びを示す一方、需要は伸びず鋼材価格は下落傾向となっている。鉄鋼ミルは港湾在庫を上手く消費しながら生産しているが、需給が弱含む懸念もある。鉄鋼製品取引に関しては、中国の鋼材価格が下がったことで、採算が悪化しているものもある。

質問 北米シェール・プロジェクトの開発状況及び償却負担の状況は。

回答 マーセラスは、昨年 7 月に開発費用の肩代わり負担が終わり、減価償却費負担は続くものの、今後徐々に減価償却費負担が軽くなり、収益性が改善する。イーグルフォードは、リキッドが多いことから採算は良く、開発費用の肩代わり負担が終われば更に採算が良くなる。

質問 LNG プロジェクト宛投資の評価損とは具体的に何か。また減損が懸念される案件はあるか。

回答 具体的なプロジェクト名はコメント出来ないが、一般社外の投資先において公正価値に基づき簿価を見直した結果、評価損を計上したもの。現状の価格水準であれば、減損懸念のある商品・案件は無い。

質問 第 1 四半期は当社が公表している感応度以上に為替の影響が大きく出たように見えるが、どう理解したらよいか。

回答 第 1 四半期は計画に対して純利益の進捗率が高いこと、サハリン II を含む LNG プロジェクトからの受取配当金が増加したことから、為替の効果が大きく出た。

質問 Vincent 油田の FPSO 改修が長引いており、MEPAU は赤字となっているが、第 2 四半期以降の見通しは。

回答 第 1 四半期は、Vincent 油田の FPSO 改修により生産は全面停止。生産再開は当初より遅れて 10 月となる見通しであり、それまでは同油田からの利益寄与はない。

質問 第 1 四半期決算で計画に対する進捗率が低い生活産業及び米州セグメントの通期予想達成の見通しは。

回答 生活産業セグメントについては、第 1 四半期の食糧本部及び食品事業本部は主に季節要因により進捗率が低くなるが、食糧本部については、Multigrain で干ばつの影響から計画下振れの可能性がある。コンシューマーサービス事業本部は、第 1 四半期に持分法投資先に係る減損を計上したことが主なマイナス要因だが、第 2 四半期以降、資産売却を進めることで計画達成を目指す。

米州セグメントは、SunWize の評価損を除くと、年間計画は達成可能なレベルと考える。NOVUS は、非メチオニン事業の低調、及びメチオニン価格の下落により第 1 四半期では計画を下回っているが、通年ベースでは計画達成を目指したい。

以 上